

いわちゃん ポスト

岩井やすのりの県政かわら版

千葉県議会議員



岩井やすのり



1970年(昭和45年)生まれ 県立君津高卒
専修大卒、早稲田大大学院 政治学研究科修了

事務所連絡先 Fax: **0476-36-7802**

HP: <http://www.iwai-y.jp> メール: mail@iwai-y.jp

印旛郡栄町安食台 2-26-23 (栄町役場前大山ビル 2F)



blog



facebook

風しんワクチンの対象拡大 栄町の要望で実現

風しん感染防止を図る、県の風しんワクチン接種補助事業。栄町が要望していた、「妊婦検診の検査結果で『接種が必要とされた人』への対象拡大」が実現し、感染リスクの低下が期待されています。

●妊婦への感染 先天性風しん症候群のリスク

風しんとは、風しんウイルスによって引き起こされる急性の発疹性感染症です。一般的に症状は軽く、数日の経過で回復するものですが、免疫のない妊婦が妊娠初期に風しんにかかると、先天性風しん症候群と呼ばれる、心臓病や聴力障害などの障害を持った赤ちゃんが生まれる可能性があることがわかっています。

風しんの予防にはワクチン接種が有効とされ、風しんにかかったことがない人、ワクチンを受けたことがない人への抗体検査、予防接種が推し進められてきました。県はこれまで、風しんワクチン接種費補助事業として、千葉県や船橋市などが実施する風しん抗体検査で抗体価が低く、「ワクチン接種が必要」とされた人を対象に、ワクチン接種費の助成を実施。一方で、妊婦検診の検査で「ワクチン接種が必要」とされた人は接種費補助の対象とならず、改めて県などが実施する風しん抗体検査を受ける必要があったのです。

●妊婦検診での判明者も無料ワクチン対象者に

そのような中、栄町担当課は、妊婦検診で風しん抗体価が低いことが判明するケースが多いことに着目します。先天性風しん症候群の発症を防ぐためには、女性へのワクチン接種を浸透させる必要があるとして、令和5年度から、妊婦検診にて判断された人についても、無料風しんワクチン接

風しんとは

風しんは、感染者の咳やくしゃみ、会話などで飛び散るしぶきを吸い込んで感染。小児は発熱、発疹、首や耳の後のリンパ腺が腫れ、数日のうちに治ります。

先天性風しん症候群とは

妊娠初期(20週以前)に風しんに感染すると、赤ちゃんが先天性心疾患、白内障、難聴を特徴とする、先天性風しん症候群をもって生まれてくる可能性が高くなります。

種の対象とするよう制度を拡充。一方、県の風しんワクチン接種費補助が、県などが行う風しん抗体検査を受けた人のみを対象としていることは改善すべき政策課題であるとして、各方面への要望活動を行ってきたのです。

自民党千葉県連では、毎年、県内各市町村から道路事業をはじめとする様々な要望を受けていますが、この風しんワクチン接種の対象拡大についての要望を上げたのは栄町のみ。県もすぐさま腰を上げ、要望活動からわずか1年足らず、この4月から県の制度が変更となったわけです。

●次の出産に備えるワクチン接種 浸透を期待

実は、風しんワクチンは、ウイルスが胎児に感染する可能性が否定できないため、妊娠中は予防接種を受けることができません。とはいえ、別の医療機関で出産後に再検査となれば、足が遠のいてしまうのが目に見えるところ。こうした背景の中、栄町役場の現場から声が上げられ、次の出産に備えるためのワクチン接種の制度変更が、全県で実現したことは極めて有意義なことです。今後のワクチン接種の浸透を期待してまいります。

印西ごみ処理施設 住民監査請求「却下」の裏事情

印西地区環境整備事業組合議会(以下、組合議会)で可決された、ごみ処理施設建設工事請負契約。他の企業グループより 28 億円高いとして住民監査請求されたものの、要件の不備により却下となっています。

●印西市吉田 2028 年稼働開始の処理施設

組合議会にて審議されたのは、新クリーンセンターの建設工事請負契約です。印西市大塚のごみ処理施設を、新予定地として決まっている印西市吉田に建設するというもの。2028 年 4 月の稼働開始を目指しています。昨年 11 月に行われた入札には、JFE エンジニアリングの企業グループと神鋼環境ソリューションを代表とするグループが参加し、12 月に JFE グループが落札。有識者などで構成された選定委員会が、価格要素に加え、地域貢献等の 14 項目の非価格要素を審査した結果です。

2 月の組合議会では、賛成多数により JFE と工事契約を結ぶ議案が可決されたものの、同日、印西、白井の市民 3 人が「神鋼グループより 28 億円も高い」として住民監査を請求。一部の一般紙、ローカル紙にて取り上げられる事態となっています。

●「今後20年間の収入額」等では JFE が優位

審査に係る答申書等によると、確かに JFE グループが、設計・建設費、運営・維持管理費で 27 億 7 千万円余り高くなっているところ。一方、今後 20 年間の歳入額では、売電収入 6 億 2 千万円など計 19 億 6 千万円、地域への発注・雇用金額においても、JFE 側が 32 億円余り上回っています。これらの金額は単純比較できるものではないものの、価格が高い JFE グループ側が選定されたことについて、それな

非価格要素審査に関する主な比較

項目	神鋼環境 ソリューション	JFE エンジニアリング
吉田地区など周辺地域での雇用創出	46.7億円	79.2億円
災害発生時の一時避難スペースの広さ	100人分	300人分
売電量(20年間分)	31.8億円	38億円(保証額)
焼却灰などの最終処分量の低減	106トン/年	1,176トン/年

りの理由があったとわかるようです。

そもそも、今回導入の「総合評価方式」は、価格要素のみならず、環境への影響等の非価格要素も評価する落札方式。「価格はこっちの方が安いのに…」というケースはつきものです。加えて、非価格要素の配点が 50% (通常は 60~75%) と低かった中での結果であることから、やはり JFE 側の提案が上回っていたと見るべきでしょう。

●違法性、不当性は見当たらず 請求却下は妥当

さて、自治体等における住民監査請求は、「当該行為を違法または不当とする事由の適示」「請求人の主張を疎明する資料の添付」等の要件を満たす必要があります。ここまで触れてきたように、今回のごみ処理施設契約についての評価方法や落札結果等に違法性、不当性がないことに加え、取り寄せた監査請求文を見ても、具体性を備えた主張となっておらず、請求却下との結果は妥当であると思います。

先に述べた一般紙では、今回の住民監査請求が門前払いに相当する却下となっても、後はほったらかし。一部ローカル紙では、未だ、乱暴な論調が見受けられる状況です。どの報道機関もより慎重に、また、公平、公正に報じるべきものと考えます。

